

「最後の別れを」コロナ禍の弔い、感染対策は緩和されるのか

2022年10月27日毎日新聞

新型コロナウイルスに感染した人の遺体を火葬まで納める納体袋の使用を取りやめる医療機関や葬儀会社が出ている。故人の顔を見たり触れたりして、きちんと最後の別れをしたいという遺族の気持ちに寄り添うための取り組みだ。感染対策のガイドライン（指針）を示している厚生労働省も緩和を検討しているが、慎重意見もある。弔いのあり方はコロナ前に戻れるのか。



新型コロナウイルスを完全密閉する「非透過性」の納体袋（下）。色つきカバー（上）で重ねて包むと故人の顔は見えない＝札幌市中央区で2020年5月8日、貝塚太一撮影
説明重ね同調広がる

「遺体からの感染リスクは家庭内や飲み会よりはるかに低く、納体袋に納める対策は過剰だ」。静岡市立静岡病院感染管理室長の岩井一也医師は話す。

同病院は院内での協議を経て今年3月から、感染者の遺体を納体袋に入れずに葬儀会社に引き渡すことにしている。「特別な感染対策は不要」との依頼書を添えて、理解を求めている。従業員の安全確保などを理由に納体袋を求める葬儀会社もあるが、説明を重ね、現在は8割の葬儀会社が応じているという。

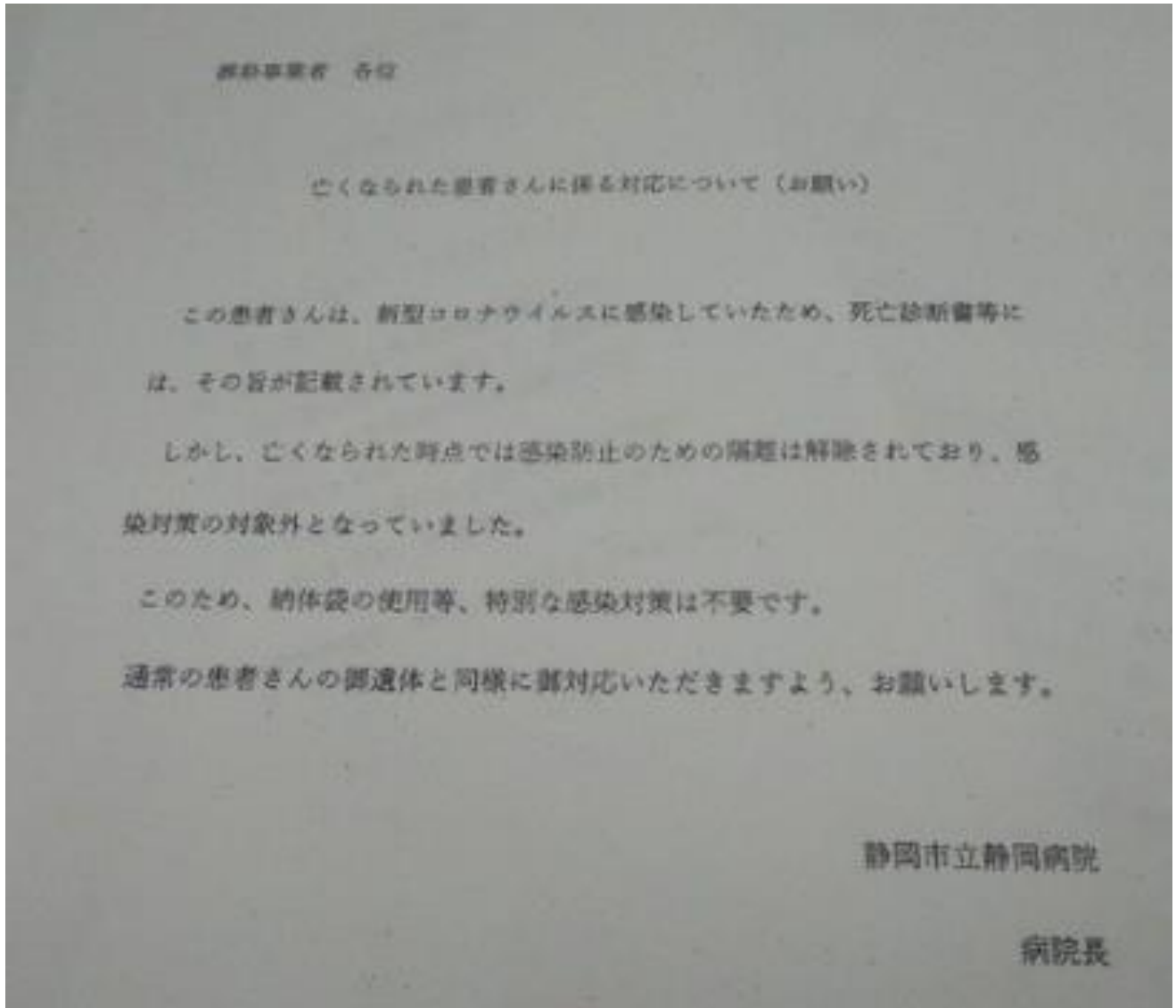
岩井医師は「家族が袋の中の故人の顔を見られない、触れられないのは大きな問題だ。一生、心に影響が残る遺族もいる」と思い、解決したかった」と話す。

感染リスクの判断には、米疾病対策センター（CDC）の見解を参考にした。物や体の表面に付着した新型コロナへの接触が原因で感染するリスクは極めて小さく、ウイルスを含む小さな飛沫（ひまつ）のエアロゾルによる感染が主だとの見解だ。またオミクロン株

が主流となり、仮に感染したとしても重症化率が低下していることも考慮した。

一方で、全国では今も大半の医療機関や葬儀業者は納体袋に納めているとみられる。国が感染対策の指針で納体袋に入れることを求めているからだ。岩井医師は「遺体から感染することはほぼなく、厚労省は指針の変更や撤廃をすべきだ」と訴える。

「リスク低い」はずなのに



「特別な感染対策は不要です」と葬儀会社に協力を求める静岡市立静岡病院の文書（中央）や、厚生労働省の感染対策のガイドライン＝2022年10月26日午前9時52分、村田拓也撮影拡大

指針は、厚労省と経済産業省が2020年7月にまとめたもので、医療従事者や葬儀業者らの対応を示している。遺体を、体液が染み出さない非透過性の納体袋に納めるとし、接触感染を避けるため袋を開けて遺体に触れるのを控えるよう求めている。

遺族の心情に配慮して顔が見える透明なものを推奨している。だが感染拡大時にはそうした袋が不足し、「最後の別れ」ができなかった遺族が出ている。厚労省は自治体への通知などで、顔が見られる袋の使用の徹底を呼び掛けることで対応してきたが、指針自体の見直しを求める声が出ている。

国立病院機構仙台医療センター（仙台市）の西村秀一ウイルスセンター長は「コロナは

エアロゾル感染が主であり、亡くなった人がウイルスを排出することはない。また、接触感染の可能性を懸念するのであれば、露出部をアルコールで拭けばよい。納体袋に遺体を入れるのは過剰な反応で、悲しい思いをしている遺族にもっと寄り添った対応をしてほしい」と指摘。「厚労省は家族がしっかりと見送れるよう指針を見直すべきだ」と話す。指針は、感染リスクについて世界保健機関（WHO）の「遺体の暴露から感染するという根拠はない」という説明を引用し「感染リスクは低い」としている。それでも、体液に触れれば感染リスクも考えられる。指針を策定した際、葬儀や火葬場の業界関係者などの意見も踏まえ、納体袋は必要だと盛り込まれた経緯がある。

厚労省は指針の緩和を視野に感染症の専門家らに聞き取りをしている。加藤勝信・厚労相も 27 日の参院厚労委員会で「最新の知見も踏まえ、関係者、専門家の意見も聞きながら早急に見直しを行っていきたい」と述べた。

ただ、感染のリスクが全くないと言い切れるわけでもないとの慎重な意見が上がる。亡くなってから葬儀や火葬などで複数の業者を経るため、そうした業界関係者の理解を求める必要もある。遺族の心情に寄り添いながらも、葬儀に関わる人たちの安全・安心をどう確保するのか。厚労省幹部は「見直しは簡単にはいかないかもしれない」と語る。【村田拓也】